

小学校区を単位とした宇部市の学童保育施設の設置状況
学童保育施設の設置動向と水準評価に関する研究 その4

山口県 学童保育 設置タイプ
ふれあいセンター 施設立地 ヒアリング調査

正会員 ○草野 啓太*
正会員 中園 真人**
正会員 山本 幸子***

1. はじめに

本研究は多種多様な学童保育の整備状況を整理し、その実態を把握した後、効果的な学童保育の設置手法を検討することを目的としている。前報のその1では中国地方を対象とし、設置タイプを設置し、整備状況を整理した後、クラスター分析により整備水準評価を行った。次に、その2では四国地方での分析を行い、その3では山口県を対象に分析単位をより細かく校区別の分析を行うとともに、山口県宇部市のふれあいセンター(注)を活用した事例の検証を行った。

1.1. 研究の目的

本編ではふれあいセンターを活用し、設置率 200%を超える高い水準をもつ宇部市に着目する。そして、その実態をより明確化することでふれあいセンターの活用が学童保育の実施としていかに有効であるかを考察する。

1.2. 調査対象地域の概要

山口県宇部市は人口 172,377 人の下関市、山口市に次ぐ県下第三の都市である。図 1 に宇部市校区別施設分布を示す。宇部市内には 24 校区存在し、その全ての校区にふれあいセンターを設置している。これは、宇部市ふれあいセンター条例第 1 条により規定されており、市民の福祉増進並びに地域住民の健全な育及び生涯学習の推進を図ることを目的としている。

宇部市における学童保育事業は約 30 年前に開始された。当初、学童保育実施の際に他に利用可能な公共施設がなく、学童保育事業がふれあいセンターの設置目的に沿ったものであったため、ふれあいセンターを学童保育室として利用することとなった。しかし、近年利用児童数の増加に伴い、各小学校に掛け合い空き教室等の利用を実現し、ふれあいセンターと小学校に学童保育が実施され、高い設置率を有するに至っている。

2. 研究対象の選定

本研究における分析対象の選定方法を図 2 に示す。宇部市は 24 校区全ての校区が学童保育施設を有している。その内、1 校区に 2 施設以上有する校区は 16 校区であり、S+O 型は 10 校区である。その内 8 校区が「小学校+ふれあいセンター」の設置形態を取っている。本論では研究対象をこの 8 校区とする。

3. 研究の方法

本研究に伴い、研究対象の 8 校区の小学校及びふれあい

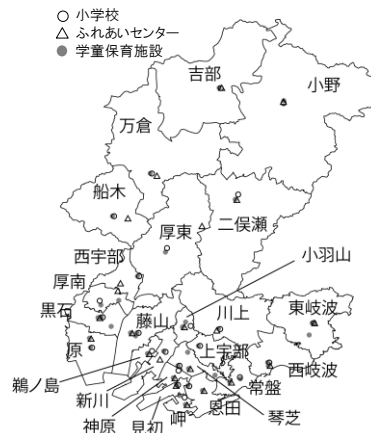


図 1 宇部市校区別施設分布

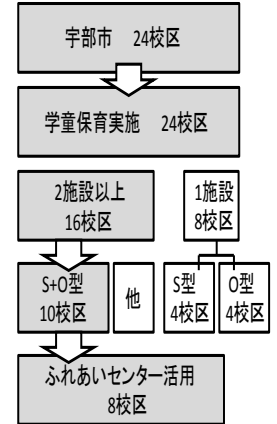


図 2 研究対象の選定

表 1 設置タイプの設定

型	設置場所	施設数	備考	宇部市	FS活用
S型	S1	1 単	学校敷地内に開設	4	
	S2	2 複		2	
S+O型	S1O1	2 複	学校に開設、かつ他の施設も活用	5	5
	S1O2	3 複		2	2
	S2O1	3 複		1	
	S2O2	4 複		2	1
O型	O1	1 単	他の施設を活用	4	3
	O2	2 複		3	2
	O3	3 複		1	1

表 2 校区別の児童数と設置タイプ

校区	校区面積 (km ²)	2010年		施設数	設置タイプ
		児童数	在籍数		
東岐波	13.33	822	86	3	S1O2
藤山	9.39	749	134	4	S2O2
上宇部	4.11	690	89	3	S2O1
西岐波	7.35	666	116	2	S1O1
川上	15.62	641	101	1	S1
恩田	4.4	593	73	2	S1O1
厚南	3.42	589	149	4	S2O2
常盤	3.73	505	53	2	O2
黒石	5.17	494	67	2	S1O1
小羽山	2.3	459	94	3	O3
琴芝	3.32	427	123	3	S1O2
新川	4.79	402	71	2	S2
西宇部	5.2	400	47	2	S1O1
原	8.11	313	52	2	S1O1
船木	15.3	272	60	2	S2
神原	1.66	267	30	1	O1
鵜ノ島	2.06	253	43	2	O2
岬	1.41	220	27	2	O2
見初	2.13	135	27	1	S1
厚東	23.33	78	24	1	O1
万倉	30.61	65	20	1	S1
二俣瀬	29.79	43	30	1	O1
小野	54	35	16	1	O1
吉部	29.16	25	12	1	S1

The setting situation of the School-Age Child Care Center of Ube that assumed an elementary school unit
Study on the Situation Development and Evaluation of School-Age Child Care Center Part 4

KUSANO Keita, NAKAZONO Mahito, YAMAMOTO Sachiko

センターの以下の事項を調査した。

- ①学童保育室の実測調査・家具配置の記述、②学童保育士に対してのヒアリング調査（運営主体、定員、対象学年、登録児童数、主に来所する児童数、開設に至った経緯、休業中並びに休業中のスケジュール）、③児童の遊び

場の調査、④外観、内観写真、である。

また、ふれあいセンター事業と運営主体の選定に関し、宇部市子ども福祉課にヒアリング調査を行った。以上の調査データを用いて、ふれあいセンターを活用した学童保育の実施の有意性を考察する。



▷: 出入口(内) ▶: 出入口(外) WC: トイレ T: 畳 F: フローリング C: カーペット P: Pタイル

2m 6m

図1 調査校区平面図

表 3 調査校区の概要

概要		西宇部	黒石	琴芝	原	恩田	西岐波	上宇部	藤山		
小学校	施設	西宇部小	黒石小	琴芝小	原小	恩田小	西岐波小	上宇部小	藤山小 I	藤山小 II	
	構造・階数	S造・1階	RC造・1階	S造・1階	RC造・1階	RC造・2階	S造・1階	RC造・2階	S造・1階	RC造・1階	
	運営主体	校区社協	市社協	一般法人	市社協	市社協	市社協	市社協	一般法人	一般法人	
	保育士数	2	3	2	2	2	5	2	2	2	
	登録数	1年(男・女)	22(14・8)	18(10・8)	18(8・10)	17(11・6)	12(5・7)	28(10・18)	27(13・14)	16(11・5)	15(10・5)
		2年(男・女)	10(5・5)	12(4・8)	11(6・5)	4(2・2)	13(6・7)	22(7・15)		12(7・5)	13(6・7)
		3年(男・女)	12(7・5)	12(5・7)	11(4・7)	6(2・4)	16(10・6)	21(9・12)		8(5・3)	8(6・2)
		計	44	43(1)	41(1)	27	41	71	27	36	36
	面積	114.3	39	58.8	75.7	70.4	212.8	32	63	88.74	
	面積/児童(>1.65)	2.60>	0.9<	1.43<	2.8>	1.72>	3.0>	1.19<	1.75>	2.47>	
外遊びの場所	中庭	無	中庭	校庭	中庭	専用庭	サブグラウンド	1年生庭	1年生庭		
ふれあいセンター	施設	西宇部FS	黒石FS	琴芝FS	原市民S	恩田FS	西岐波FS	上宇部RK	藤山FS		
	構造・階数	RC造・1階	RC造・1階	RC造・1階	RC造・2階	S造・1階	S造・1階	RC造・2階	RC造・1階		
	運営主体	校区社協	市社協	一般法人	市社協	市社協	市社協	市社協	一般法人		
	保育士数	1	3	2	1	2	2	4	2		
	登録数	1年(男・女)	4(1・3)	12(4・8)	15(11・4)		12(7・5)	6(3・3)	8(4・4)	8(5・3)	
		2年(男・女)	4(1・4)	8(2・6)	10(7・3)	7(4・3)	15(6・9)	5(3・2)	28(15・13)	9(4・5)	
		3年(男・女)	6(2・4)	15(10・5)	8(7・1)	5(1・4)	7(3・4)	8(7・1)	28(21・7)	5(4・1)	
		計	14	35	33	12	34	19	64	22	
	面積	42.5	40.25	60	53.32	60	50	52	36.8		
	面積/児童(>1.65)	3.04>	1.15<	1.82>	4.44>	1.76>	2.63>	0.81<	1.67>		
外遊びの場所	外庭	外庭	グラウンド	駐車場	駐車場	広場	無	駐車場			
合計登録数	58	78	74	39	75	90	91	94			
施設間直線距離(m)	1144	178	648	605	901	246	750	441			
組み分けのタイプ	タイプ I	タイプ II	タイプ II	タイプ I	タイプ II	タイプ III	タイプ I	タイプ II			
タイプ I	1年生は原則小学校を利用する。兄弟がいる場合や習い事との関係より、多少の例外がある										
タイプ II	児童の帰宅する地区に応じて分けている										
タイプ III	親の希望により分かれる										

4. ふれあいセンター活用の有効性

表 1 に設置タイプの分類、表 3 に 2010 年度校区别の児童数と設置タイプを示す。宇部市 24 校区は大きく S 型、S+0 型、0 型に分類される。ここで、S+0 型のふれあいセンター活用数に着目すると、S+0 型の 9 校区中 8 校区がふれあいセンターを他の施設として選択していることが分かる。宇部市の場合、ふれあいセンターで先行して学童保育事業が実施されたため、学校以外の施設を模索する場合と比べ、円滑に S+0 型での実施が実現したと考えられる。

また、0 型では 8 校区中 6 校区がふれあいセンター単独の実施となっており、学童保育が実施されない状況を回避していると考えられる。しかし、S 型や 0 型の 2 校区ではふれあいセンターでの実施は行われていない。これは、ふれあいセンター内に学童保育室に準じる室があったとしても、児童の遊び場が安全に確保されないという課題が存在するためである。

5. 学童保育室と利用児童数の関係

全国学童保育連絡協議会では、児童 1 人に対する面積は 1.65 m²とするガイドラインが定められている。これと

比較すると、宇部市の学童保育（2013 年 12 月登録人数）では、9 施設において条件を満たす結果となった。図 3 に研究対象施設の平面図を示す。室面積最大は 212.8 m²の西岐波小学校である。これは、西岐波ふれあいセンターでの実施が過密になったのを受け、宇部市が県に申請を行い、西岐波小学校の校庭奥に学童保育施設を新築したものである。利用人数が 71 人に上るが、児童に対する面積は 3.0 m²であり、余裕のある学童保育の実施が実現しているといえる。黒石校区と上宇部校区では、室面積が狭いのに合わせて児童数も多いため、児童数に対する面積もガイドライン以下となっている。そのため、宇部市では西岐波同様に、来年度学校敷地かその周辺に学童保育室を新設する予定である。

6. 運営方法

表 3 に研究対象校区の概要を示す。宇部市の学童保育は、運営主体が宇部市社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、一般社団法人と多種にわたることが分かった。これは、宇部市はこれまで各校区社会福祉協議会や運営協議会等の任意団体への委託により事業を実施しているためである。しかし、近年の利用児童の増加に伴う事業規模の拡大にあたり、事務量の増大、保育時間・指導員雇

用形態の相違、元来ボランティアである社会福祉協議会等の役員の責任の所在等、さまざまな課題が発生した。

これらの課題への対応として、学童保育事業の運営委託を、校区社会福祉協議会等の任意団体から法人格を有する団体へ見直しが行われており、一般社団法人が運営主体となっている校区が存在している。

すなわち、学童保育事業の拡大は運営主体が今後法人化していくことが予想される。

7. 学校とふれあいセンターの組分けのタイプの選択

小学校とふれあいセンターに学童保育を実施する場合、児童の組分けが必要となる。今回の調査にて以下の3タイプが存在することが分かった。表3の調査対象概要の校区別の組分けタイプに着目する。タイプⅠとは1年生の移動の安全性等を考慮し、兄弟が2.3年生にいる場合を除き、原則小学校の室に組み分けるものである。ふれあいセンターと小学校の距離が比較的遠い、西宇部校区、原校区、上宇部校区がこのタイプとなった。タイプⅡは児童の帰宅する地区に応じて分けるものである。黒石校区、琴芝校区、恩田校区、藤山校区がこれにあたり、小学校とふれあいセンターの道路状況によってこのタイプが選択されていた。タイプⅢは保護者または児童が自由に選択できるものである。西岐波校区がこれにあたり、保護者の出勤状況、児童の習い事との関係等を考慮することができる。

8. 児童の外遊び

表3の外遊びの場所をみると、校区間で外遊びに使用できる場に大きな差があることがわかる。小学校ではサブグラウンドや低学年庭を主に利用している。しかし、黒石小学校は外遊びができる場がなく、学童保育室前のホールで多少の動的遊びをするのみであった。ふれあいセンターでは、西宇部校区、黒石校区でふれあいセンターの一角に設けられた外庭を使用していた。しかし、遊び場として十分な広さは確保できていない。琴芝校区、西岐波校区では、専用のグラウンド、広場を有しており十分な広さが確保されていた。原校区、恩田校区、藤山校区ではふれあいセンター内の駐車場を使用していた。しかし、車の往来に備え、指導者が付きっきりで細かく指導を行う必要があるため、指導者の負担が大きくなる。上宇部校区では外遊びの場がなかった。しかし、ふれあいセンター3階の多目的ホールを使用し、動的遊びの機会を確保していた。

9. まとめ

宇部市ではふれあいセンターを学童保育施設として活用し、全ての校区で学童保育を実施することができてい

る。また本論では、小学校とふれあいセンターで開設されていた8校区を対象とし調査を行い以下の知見が得られた。

1) ふれあいセンター活用数に着目すると、S+0型の9校区中8校区が「小学校+ふれあいセンター」の設置タイプであった。ふれあいセンターで先行して学童保育事業が実施されたため、学校以外の施設を模索する場合と比べ、円滑にS+0型での実施が実現したと考えられる。

2) 児童1人に対する面積は1.65㎡とするガイドラインが定められており、これと比較すると、宇部市の学童保育は、9施設において条件を満たす結果となった。

3) 宇部市は近年の利用児童の増加に伴う事業規模の拡大にあたり、事務量の増大、保育時間・指導員雇用形態の相違、元来ボランティアである社会福祉協議会等の役員の責任の所在等、さまざまな課題が発生した。

これらの課題への対応として、学童保育事業の運営委託を、校区社会福祉協議会等の任意団体から法人格を有する団体へと見直している。

4) 今回の調査にてクラスの組分けに以下の3タイプが存在することが分かった。タイプⅠとは1年生は移動の安全性等を考慮し、兄弟が2.3年生にいる場合を除き、原則小学校の室に組み分けるものである。タイプⅡは児童の帰宅する地区に応じて分けるものである。タイプⅢは保護者または児童が自由に選択できるものである。

5) 校区間で外遊びに使用できる場に大きな差があることがわかった。ふれあいセンターでは、遊び場として適切な広さ、安全性を確保できている校区は少なく課題といえる。

注釈

注) ふれあいセンター≒公民館(ふれあいセンターは学習、文化、趣味、スポーツ等、地域住民のさまざまな学習要望に応えるため、広く学習の機会や場を提供し、心の豊かさと地域の人々の相互連携を強め、円滑な交流を図っている。また、出張所として、住民票等の発行業務を行っている。)

謝辞

今回の調査にあたり、宇部市子ども福祉課和田様には情報提供、並びに調査日程の調整等、多大なご協力を頂きました。また、各校区学童保育指導員の皆さまには、ヒアリング調査等のご協力を頂きました。ご支援・ご協力頂きました皆さまに深く感謝いたします。

参考文献

- 1) 細田智久：島根県松江市4小学校における放課後子ども教室の拠点確保別の活動実態に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No. 673，pp. 501-509，2001.3
- 2) 全国学童保育連絡協議会：学童保育情報，2010-2011，2010.10

* 山口大学工学部感性デザイン工学科 博士前期課程

** 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博

*** 筑波大学システム情報系社会工学域助教・博士(工学)

* Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.

** Professor, Yamaguchi Univ., Dr.Eng

*** Assistant Professors, Tsukuba Univ., Dr.Eng.